

市町村管理施設及び医療機関における
受動喫煙防止対策に関する調査報告書

平成29年6月

北 海 道

1 市町村管理施設について

(1) 調査目的

北海道たばこ対策実施要綱において、多数の者が利用する施設の禁煙・分煙状況の調査を一定期間ごとに行うこととしており、道内市町村の受動喫煙防止対策の現状を把握することを目的とする。

北海道たばこ対策実施要綱 第4の4 (2)

(2) 健康増進法の対象となる施設等に対する禁煙・分煙の実態調査

3年に1回程度、健康増進法の対象となる施設等に対する実態調査及び禁煙・分煙の要請を行うとともに、調査結果を踏まえ、さらなる働きかけを行う。

(2) 調査方法

① 調査対象施設

各市町村（179市町村）が管理する施設のうち、市町村本庁舎、図書館、公民館、体育館、市町村立学校、美術館及び入浴施設を対象とする。

② 調査期間

平成29年1月10日（火）～平成29年2月10日（金）に実施。

③ 調査方法

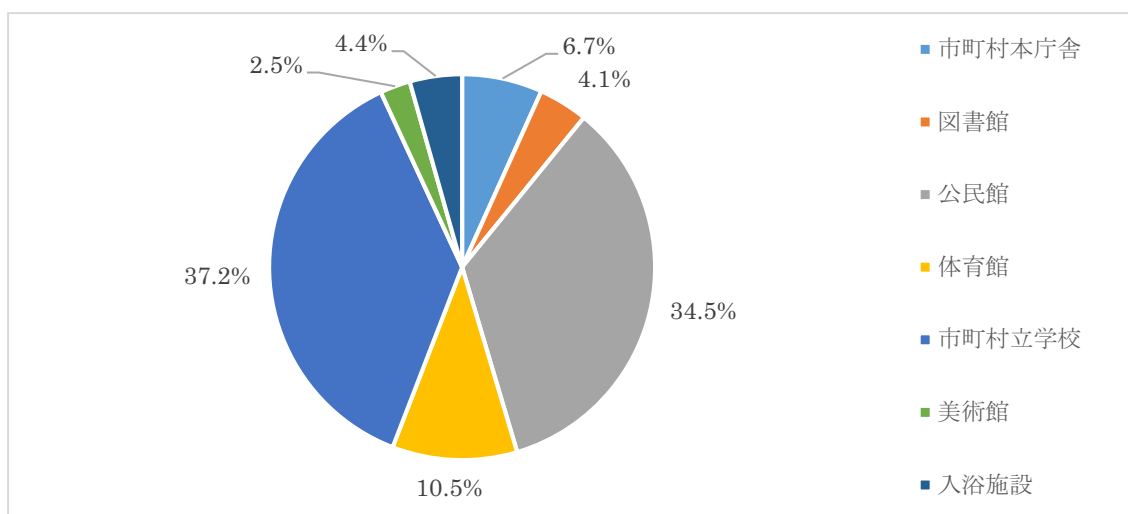
道立保健所管内市町村・・・道立保健所を經由して調査票を配布及び回収。

保健所設置市・・・地域保健課が調査票を配布及び回収。

④ 回答状況

3, 264施設から回答を得た。

問1. 貴施設の区分をお答えください。【n=3,264】



平成28年度

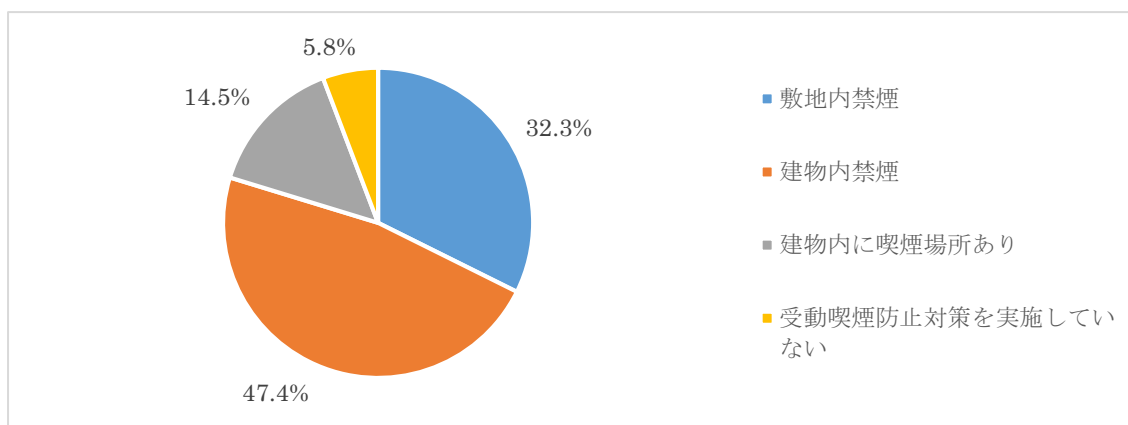
	回答数	割合	対策実施率
市町村本庁舎	220	6.7%	100.0%
図書館	135	4.1%	100.0%
公民館	1,127	34.5%	85.1%
体育館	342	10.5%	95.6%
市町村立学校	1,214	37.2%	100.0%
美術館	83	2.5%	98.8%
入浴施設	143	4.4%	97.2%
合計	3,264	100.0%	94.2%

(参考)平成22年度

	回答数	割合	対策実施率
市町村本庁舎	220	5.9%	99.1%
図書館	143	3.8%	99.3%
公民館	1,289	34.4%	79.3%
体育館	423	11.3%	98.1%
市町村立学校	1,475	39.4%	99.9%
美術館	84	2.2%	98.8%
入浴施設	113	3.0%	85.0%
合計	3,747	100.0%	92.1%

※対策実施率は、敷地内禁煙、建物内禁煙及び建物内に喫煙場所ありの施設の割合

問2. 貴施設の受動喫煙防止対策の実施状況をお答えください。【n=3,264】



平成28年度

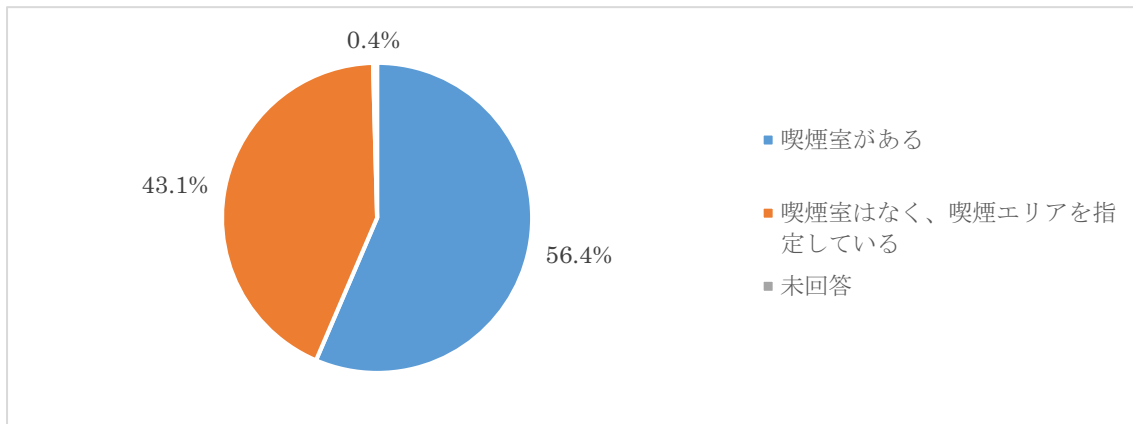
	回答数	割合
ア 敷地内禁煙	1,056	32.4%
イ 建物内禁煙	1,547	47.4%
ウ 建物内に喫煙場所あり	473	14.5%
エ 受動喫煙防止対策を実施していない	188	5.8%
合計	3,264	100.0%

(参考)平成22年度

	回答数	割合
ア 敷地内禁煙	980	26.2%
イ 建物内禁煙	1,763	47.1%
ウ 建物内に喫煙場所あり	706	18.8%
エ 受動喫煙防止対策を実施していない	298	8.0%
合計	3,747	100.0%

【問2で「ウ 建物内に喫煙場所あり」と回答した場合にお答えください】

問3. 喫煙場所の状況をお答えください。【n=473】



平成28年度

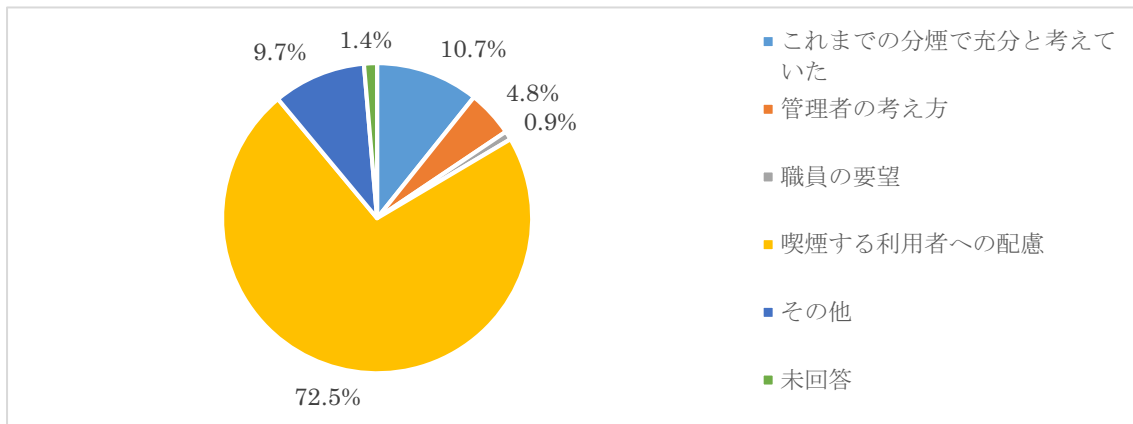
	回答数	割合
喫煙室がある	267	56.4%
喫煙エリアを指定している	204	43.1%
未回答	2	0.4%
合計	473	100.0%

(参考)平成22年度

	回答数	割合
喫煙室がある	318	45.0%
分煙テーブルなどをおいている	97	13.7%
喫煙エリアを指定しているのみである	290	41.1%
未回答	1	0.1%
合計	706	100.0%

【問2で「ウ 建物内に喫煙場所あり」又は「エ 受動喫煙防止対策を実施していない」と回答した場合にお答えください】

問4. 禁煙を実施出来ない理由をお答えください。【n=661】



平成28年度

	回答数	割合
これまでの分煙で充分と考えていた	71	10.7%
管理者の考え方	32	4.8%
職員の要望	6	0.9%
喫煙する利用者への配慮	479	72.5%
その他	64	9.7%
未回答	9	1.4%
合計	661	100.0%

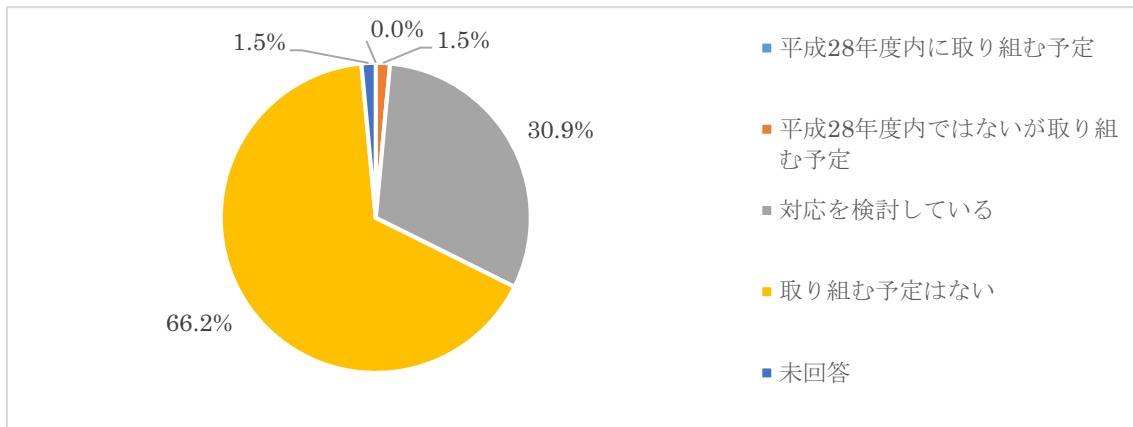
(参考)平成22年度

	回答数	割合
これまでの分煙で充分と考えていた	155	15.4%
管理者の考え方	104	10.4%
職員の要望	31	3.1%
喫煙する利用者への配慮	629	62.6%
その他	76	7.6%
未回答	9	0.9%
合計	1,004	100.0%

【問2で「ウ 建物内に喫煙場所あり」と回答した場合にお答えください】

問5-1. 今後の予定をお答えください【n=473】（※H28年度調査 新規設問事項）

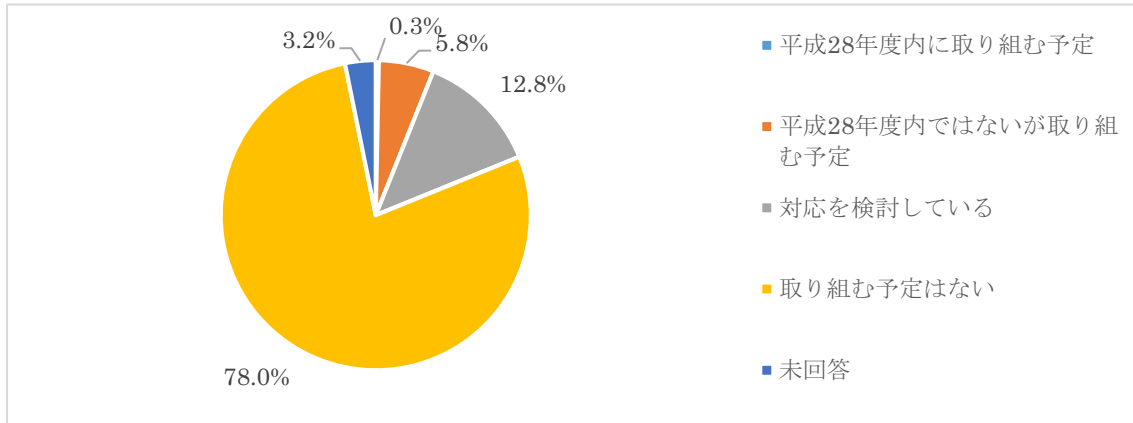
ア. 今後の「敷地内禁煙」取組予定



平成28年度

	回答数	割合
平成28年度内に取組む予定	0	0.0%
平成28年度内ではないが取組む予定	7	1.5%
対応を検討している	146	30.9%
取組む予定はない	313	66.2%
未回答	7	1.5%
合計	473	100.0%

イ. 「敷地内禁煙に取組む予定はない」の今後の「建物内禁煙」取組予定



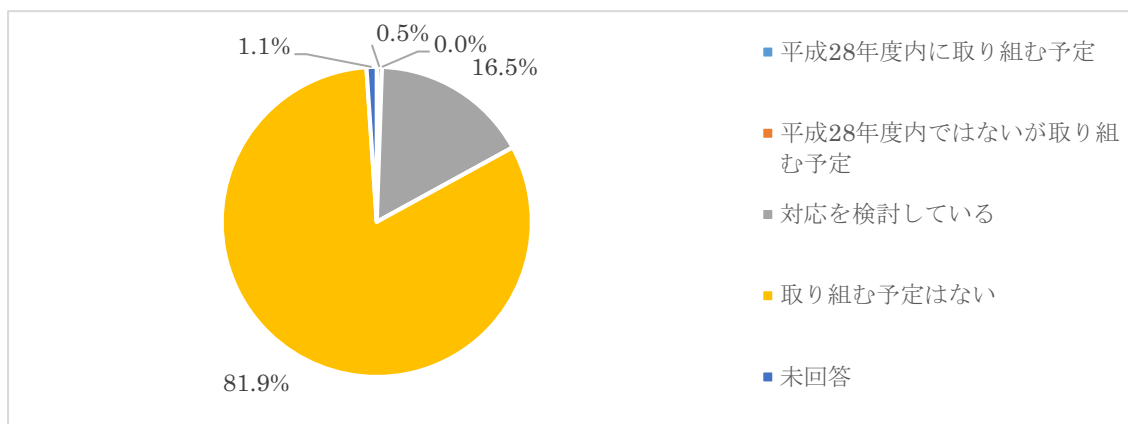
平成28年度

	回答数	割合
平成28年度内に取組む予定	1	0.3%
平成28年度内ではないが取組む予定	18	5.8%
対応を検討している	40	12.8%
取組む予定はない	244	78.0%
未回答	10	3.2%
合計	313	100.0%

【問2で「エ 受動喫煙防止対策を実施していない」と回答した場合にお答えください】

問5-2. 今後の予定をお答えください【n=188】（※H28年度調査 新規設問事項）

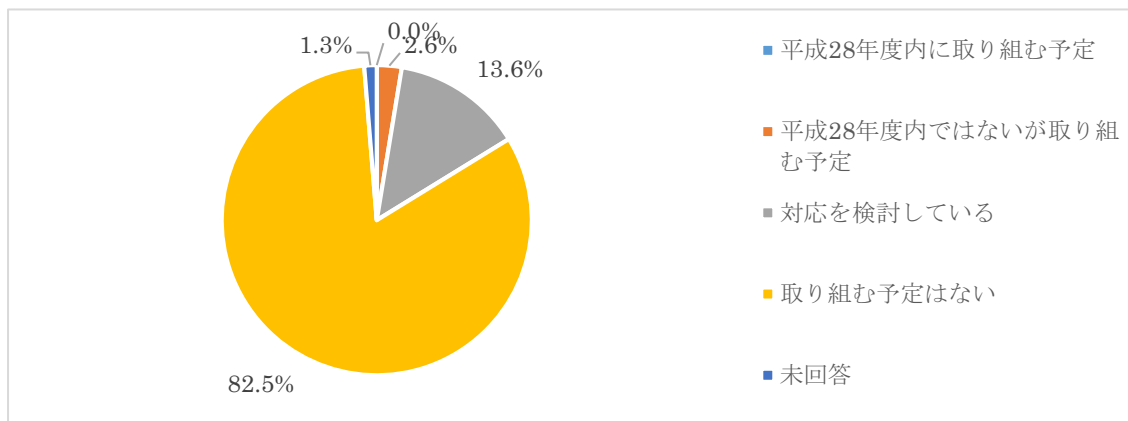
ア. 今後の「敷地内禁煙」取組予定



平成28年度

	回答数	割合
平成28年度内に取組む予定	1	0.5%
平成28年度内ではないが取組む予定	0	0.0%
対応を検討している	31	16.5%
取組む予定はない	154	81.9%
未回答	2	1.1%
合計	188	100.0%

イ. 「敷地内禁煙に取組む予定はない」の今後の「建物内禁煙」取組予定



平成28年度

	回答数	割合
平成28年度内に取組む予定	0	0.0%
平成28年度内ではないが取組む予定	4	2.6%
対応を検討している	21	13.6%
取組む予定はない	127	82.5%
未回答	2	1.3%
合計	154	100.0%

2 医療機関について

(1) 調査目的

北海道たばこ対策実施要綱において、多数の者が利用する施設の禁煙・分煙状況の調査を一定期間ごとに行うこととしており、道内における歯科を除いた医療機関（病院、診療所（無床、有床））の現状を把握することを目的とする。

北海道たばこ対策実施要綱 第4の4（2）

(2) 健康増進法の対象となる施設等に対する禁煙・分煙の実態調査

3年に1回程度、健康増進法の対象となる施設等に対する実態調査及び禁煙・分煙の要請を行うとともに、調査結果を踏まえ、さらなる働きかけを行う。

(2) 調査方法

① 調査対象施設

平成28年4月1日時点における病院、有床診療所、無床診療所を対象とする。

② 調査期間

平成29年1月10日（火）～平成29年2月10日（金）に実施。

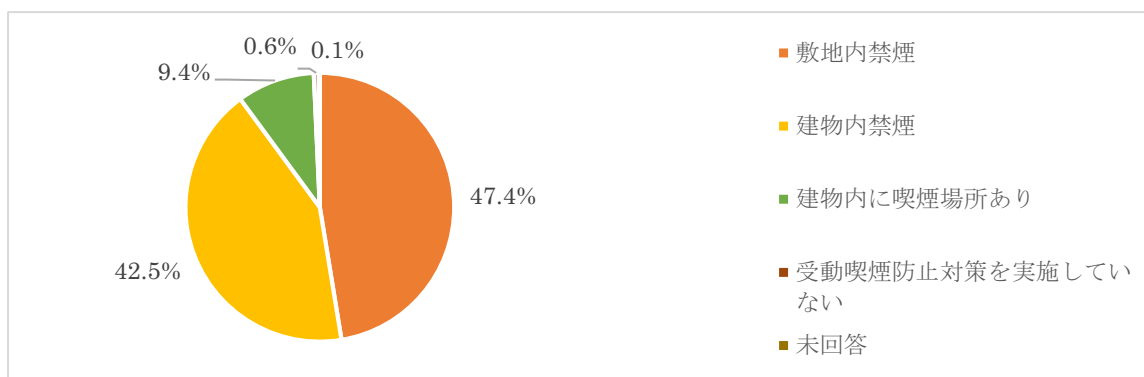
③ 調査方法

道立保健所管内市町村・・・道立保健所を經由して調査票を配布及び回収
保健所設置市・・・地域保健課が調査票を配布及び回収

④ 回答状況

2,360施設から回答を得た。

問1. 貴施設の受動喫煙防止対策の実施状況をお答えください。【n=2,360】



平成28年度

	平成28年度		(参考)平成22年度	
	回答数	割合	回答数	割合
ア 敷地内禁煙	1,119	47.4%	691	38.2%
イ 建物内禁煙	1,003	42.5%	625	34.6%
ウ 建物内に喫煙場所あり	221	9.4%	475	26.3%
エ 受動喫煙防止対策を実施していない	14	0.6%	15	0.8%
未回答	3	0.1%	2	0.1%
合計	2,360	100.0%	1,808	100.0%

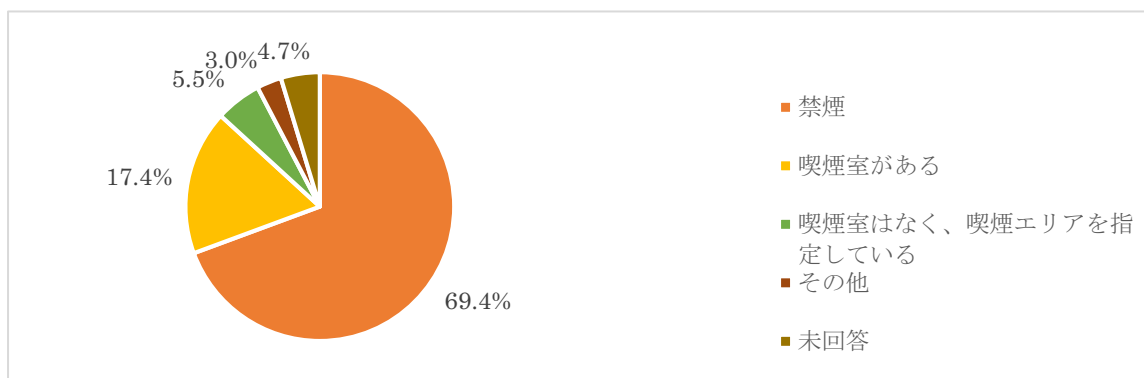
【問1で「ウ 建物内に喫煙場所あり」又は「エ 受動喫煙防止対策を実施していない」と回答した場合にお答えください】

問2. 次の(ア)～(オ)場所における受動喫煙防止対策の実施状況について、お答えください。

【n=235】

(※H28年度調査 新規設問事項)

(ア) 待合室

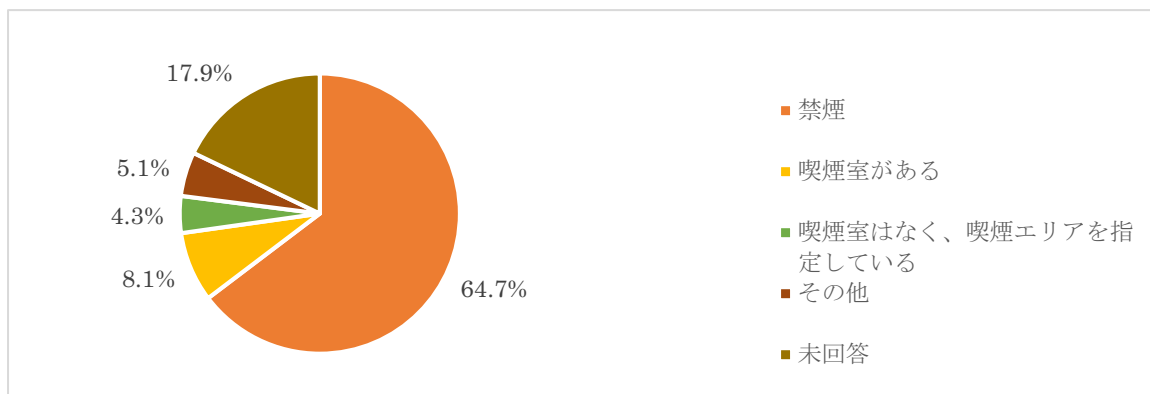


平成28年度

	回答数	割合
禁煙	163	69.4%
喫煙室がある	41	17.4%
喫煙エリアを指定している	13	5.5%
その他	7	3.0%
未回答	11	4.7%
合計	235	100.0%

(イ) 食堂・喫茶室

(※H28年度調査 新規設問事項)

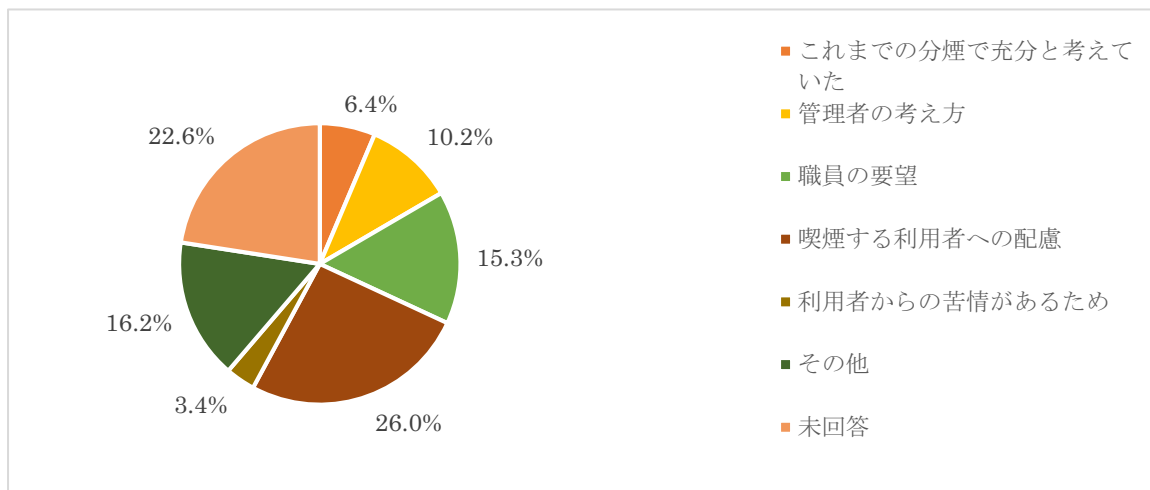


平成28年度

	回答数	割合
禁煙	152	64.7%
喫煙室がある	19	8.1%
喫煙エリアを指定している	10	4.3%
その他	12	5.1%
未回答	42	17.9%
合計	235	100.0%

【問1で「ウ 建物内に喫煙場所あり」又は「エ 受動喫煙防止対策を実施していない」と回答した場合にお答えください】

問3. 禁煙を実施できない理由をお答えください。【n=235】



平成28年度

	回答数	割合
これまでの分煙で充分と考えていた	15	6.4%
管理者の考え方	24	10.2%
職員の要望	36	15.3%
喫煙する利用者への配慮	61	26.0%
利用者からの苦情があるため	8	3.4%
その他	38	16.2%
未回答	53	22.6%
合計	235	100.0%

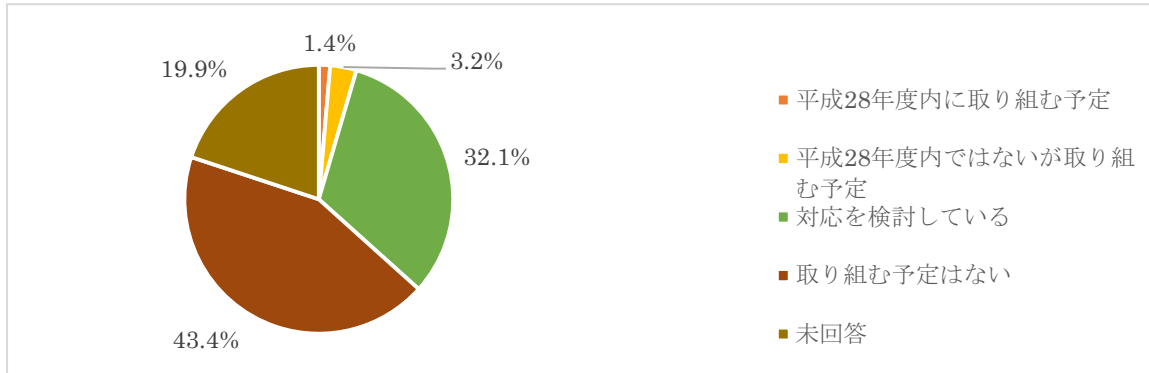
(参考)平成22年度

	回答数	割合
これまでの分煙で充分と考えていた	52	10.6%
管理者の考え方	40	8.2%
職員の要望	82	16.7%
喫煙する利用者への配慮	235	48.0%
利用者からの苦情があるため	-	-
その他	47	9.6%
未回答	34	6.9%
合計	490	100.0%

【問1で「ウ 建物内に喫煙場所あり」と回答した場合にお答えください】

問4-1. 今後の予定をお答えください。【n=221】 (※H28年度調査 新規設問事項)

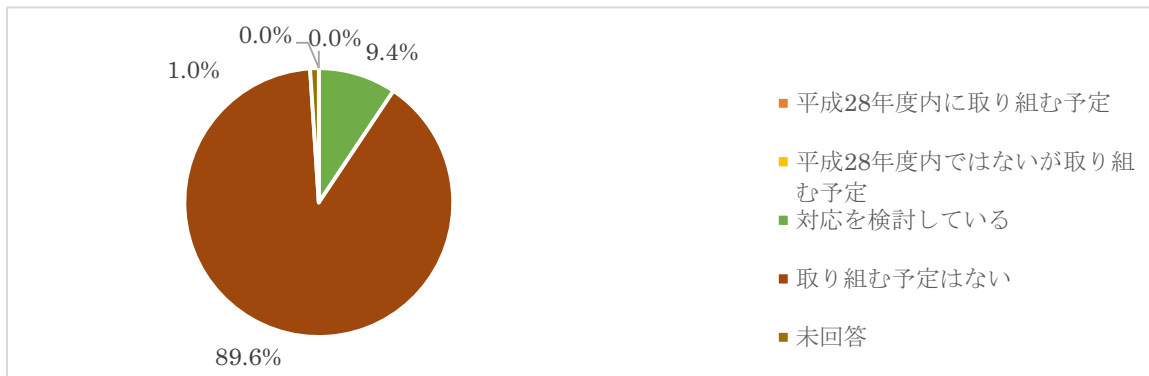
(ア) 今後の「敷地内禁煙」取組予定



平成28年度

	回答数	割合
平成28年度内に取組む予定	3	1.4%
平成28年度内ではないが取組む予定	7	3.2%
対応を検討している	71	32.1%
取組む予定はない	96	43.4%
未回答	44	19.9%
合計	221	100.0%

(イ) 「敷地内禁煙に取組む予定はない」の今後の「建物内禁煙」取組予定



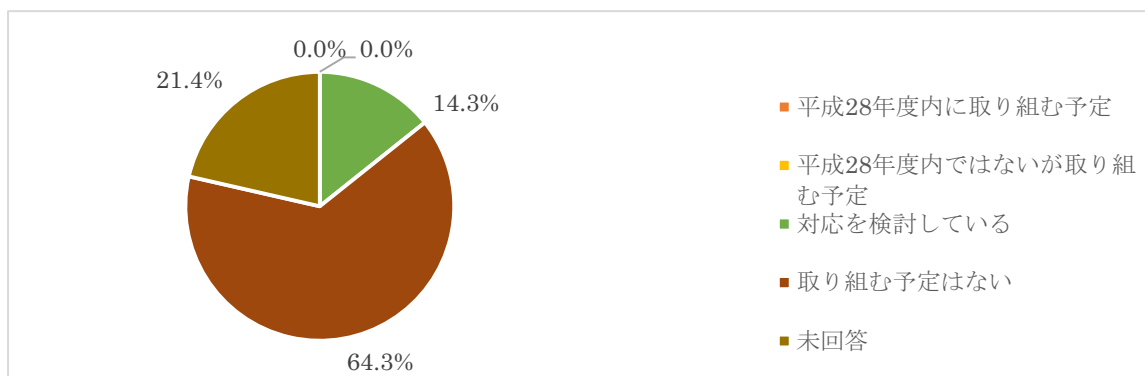
平成28年度

	回答数	割合
平成28年度内に取組む予定	0	0.0%
平成28年度内ではないが取組む予定	0	0.0%
対応を検討している	9	9.4%
取組む予定はない	86	89.6%
未回答	1	1.0%
合計	96	100.0%

【問1で「エ 受動喫煙防止対策を実施していない」と回答した場合にお答えください】

問4-2. 今後の予定をお答えください。【n=14】（※H28年度調査 新規設問事項）

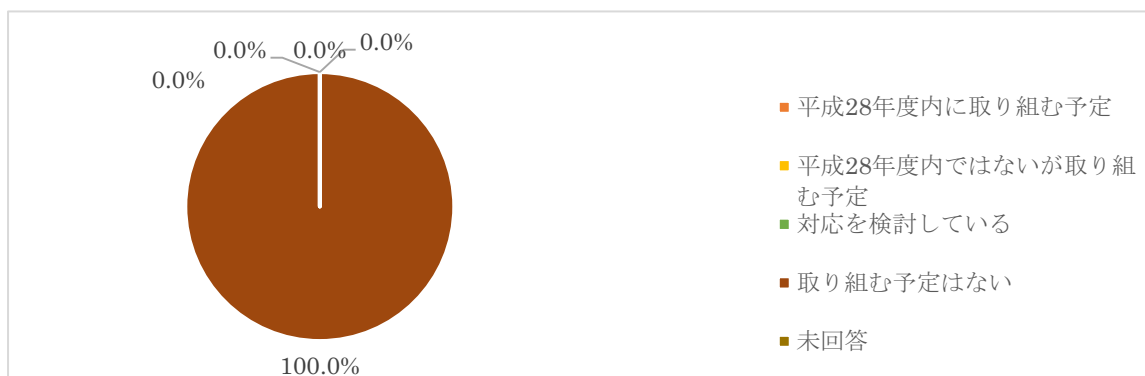
(ア) 今後の「敷地内禁煙」取組予定



平成28年度

	回答数	割合
平成28年度内に取り組む予定	0	0.0%
平成28年度内ではないが取り組む予定	0	0.0%
対応を検討している	2	14.3%
取り組む予定はない	9	64.3%
未回答	3	21.4%
合計	14	100.0%

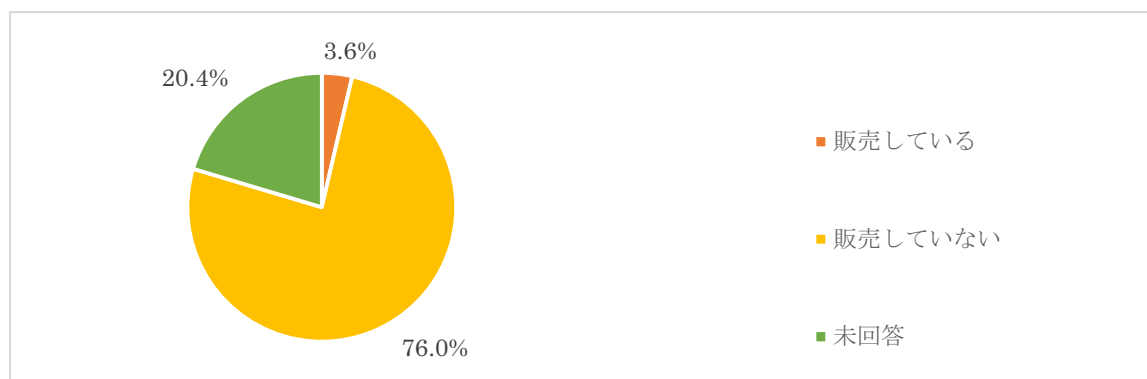
(イ) 「敷地内禁煙に取り組む予定はない」の今後の「建物内禁煙」取組予定



平成28年度

	回答数	割合
平成28年度内に取り組む予定	0	0.0%
平成28年度内ではないが取り組む予定	0	0.0%
対応を検討している	0	0.0%
取り組む予定はない	9	100.0%
未回答	0	0.0%
合計	9	100.0%

問5. 施設内におけるタバコの販売状況についてお答えください。【n=2,360】



平成28年度

	回答数	割合
販売している	86	3.6%
販売していない	1,793	76.0%
未回答	481	20.4%
合計	2,360	100.0%

(参考)平成22年度

	回答数	割合
販売している	119	5.0%
販売していない	1,568	66.4%
未回答	121	5.1%
合計	1,808	76.6%